

平成29年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

平成30年9月

多可町教育委員会

目 次

【教育総務課】

- I - 1 教育委員会運営事業
- I - 2 教育委員会事務局事業
- I - 3 学校園施設整備事業
- I - 4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務
- I - 5 学校給食運営事業
- I - 6 きた公民館管理運営事業
- I - 7 那珂ふれあい館運営事業
- I - 8 文化財保護事業
- I - 9 図書館運営事業

【学校教育課】

- II - 1 教職員研修事業
- II - 2 特別支援教育推進事業
- II - 3 体験教育事業
- II - 4 教育相談等推進事業
- II - 5 青少年健全育成事業
- II - 6 学力向上事業
- II - 7 体力向上事業

【こども未来課】

- III - 1 児童館、子育てふれあいセンター事業
- III - 2 こども園等運営助成事業
- III - 3 学童保育事業
- III - 4 要保護児童対策事業
- III - 5 子ども・子育て支援事業
- III - 6 通園バス運行事業
- III - 7 社会教育推進事業
- III - 8 幼児教育・保育の充実

【はじめに】

多可町教育委員会は、平成27年度に多可町教育大綱（「多可町教育ビジョン（後期）」）を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うところ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさとを愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、ところ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでもいきいき学べる、生涯学習のまちづくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

平成29年度の重点目標は、①ふるさと多可町を愛し、たくましく生きるところ豊かな子どもの育成 ②地域や保護者から信頼される、魅力ある学校園づくり ③家庭の教育力の向上と安全・安心な地域づくり ④子ども向けの社会教育事業や学童保育、児童館事業等の充実 ⑤図書館、那珂ふれあい館の充実を掲げ、施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、平成29年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施して作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月

多可町教育委員会

【教育委員会の点検・評価について】

○点検評価の対象

平成29年度多可町の教育委員会事務事業とします。

○点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により5段階評価で自己点検しました。また、管理及び執行の状況について客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に評価と講評をいただき、「平成29年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

点 検 値

5	目標を大きく上回っている
4	目標を上回っている
3	目標は達成されている
2	目標の達成がやや不十分である
1	目標の達成が不十分である

○評 価 委 員

當 山 清 実 兵庫教育大学 大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻 准教授

横 山 裕 行 元多可町人権啓発専門員、元小学校長

○点検・評価の構成

1. 項目

教育委員会主要な事業の24項目を点検しました。

2. 事業名

主な施策、事業名を掲げています。

3. 事業を構成する業務・自己点検

点検・評価シートに記載しています。

4. 評価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

○公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園施設の長寿命化事業の推進 ・安全・安心な学校給食の提供と食育、地産地消推進 ・学校園施設の中長期整備計画の策定 ・学校施設等総合管理計画(長寿命化計画)の策定 ・給食費の収納強化 ・地方教育行政制度の推進 ・就学援助、ハートフル学業支援等の充実 ・地域に役立つ図書館の充実 ・那珂ふれあい館の充実 ・不祥事再発防止に向けた取り組み 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の改修事業推進(中町南小学校北校舎及び屋内体育館、中町中学校 東渡り廊下等) ・安全、安心な学校給食の恒久的運営 ・学校園施設の安全点検 ・学校施設環境改善対策の具現化 ・学校施設等総合管理計画の策定 ・学校施設整備計画の見直し ・まちづくり拠点としての施設確立 	
評価事業名	講 評	評 価
I-1 教育委員会運営事業	教育行政の基盤となる事業であるので、ホームページ等で公開して、十分に情報発信をしていただきたい。	現状のまま継続
I-2 教育委員会事務局事業	災害共済給付事務は、大切な子どもの身体に関することであるので、これからも給付金の支給事務については迅速かつ適切な事務処理を進めること。	現状のまま継続
I-3 学校園施設整備事業	整備計画は学校現場の声も十分に把握しながら、確実に進めてほしい。施設設備の安全点検は形式的にならないようにしつつ定期的に実施し、学校環境改善を図ること。	現状のまま継続
I-4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務	教育の機会均等を進めるために関係課・学校園とも連携し、また近隣自治体の動向を見極めつつ、鋭意事業を進めていただきたい。ハートフル学業支援金給付については、中学校での周知に努めていただきたい。	重点的に継続
I-5 学校給食運営事業	今後とも地産地消率向上に努めていただきたい。またアレルギー対応は児童生徒の生命にもかかわるため、引き続き細心の注意をもって対応していただきたい。 調理等業務民間委託については、今後とも緊張感をもって受託業者との連携を保ち、安全安心な給食運営をお願いしたい。	現状のまま継続
I-6 きた公民館管理運営事業	「多可町公共施設等再配置計画」の答申内容について、利用者の理解を得ながら管理運営に努めていただきたい。	縮小を検討
I-7 那珂ふれあい館運営事業	自主イベント(体験学習)は、個々のイベント参加者数の増加を図るために内容等について再検討を要する。また、町内全ての小学校が当施設でふるさと学習ができるように、学校と連携を密にすること。 ふれあいボランティアガイドは、各種研修を充実すると共に、人材確保に努めていただきたい。歴史的な展示については設備面での制約が存在するが、那珂ふれあい館の本来の役割として、創意工夫していただきたい。	内容を見直しながら継続
I-8 文化財保護事業	今後も文化財保護という地道な取組を、着実に進めていただきたい。 3年間の杉原紙総合調査成果の活用に期待したい。	現状のまま継続
I-9 図書館運営事業	現在の図書館の環境(地理的条件・設備条件)の中で、よく取り組んでいると評価したい。今後は、町の課題や利用者のニーズ(開館日・開館時間帯等)を的確に把握しながら運営していただきたい。	内容を見直しながら継続

所 管	学校教育課 総括評価票		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学力の向上 ・学校の組織力及び教職員の資質・指導力の向上 ・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実 ・安全・安心な教育環境整備の推進 ・伝統や文化、環境をいかした体験活動の充実 ・健やかな体を育成するための食育・健康教育の推進 ・小中一貫教育及び教育交流の推進 ・特別支援教育の充実 ・教育事務所及び学校との連携による円滑な事務処理 		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の育成 ・不登校児童生徒の減少 ・ふるさと教育の推進 ・「小学生は夜9時以降、中学生は夜10時以降SNSやりません」運動の徹底 ・コミュニティ・スクールの導入 ・いじめの防止 		
評価事業名	講 評	評 価	
Ⅱ－1 教職員研修事業	<p>昨年の重大事態事案を考慮すれば、今後児童心理等分野の研修の導入や、県教委策定の育成指標を周知を図り、先生方が意識して研修に取り組むことができるよう検討していただきたい。</p> <p>女性管理職育成は、勤務実態の改善を含め、教育委員会と学校が連携しての取組が求められる。</p>	重点的に継続	
Ⅱ－2 特別支援教育推進事業	<p>特別支援教育を推進する体制は整っていると考えられ、今後は教師の指導力の更なる向上と外部専門人材との連携及び有効活用が求められる。</p>	現状のまま継続	
Ⅱ－3 体験教育事業	<p>ふるさとに愛着や誇りをもつ児童生徒を育成する事業の更なる進展を期待する。</p> <p>ふるさと検定は、ふるさと教育の重要な役割を担うことになると考えられるので、担当の大きな負担にならない範囲で内容の更新をお願いしたい。</p> <p>ふれあいトークは多可町の特徴的な事業であるため、今後も継続していただきたい。</p>	現状のまま継続	
Ⅱ－4 教育相談等推進事業	<p>児童生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を実施する上で、当事業の重要性が増している。今後も関係機関と十分に連携して、的確な対応をしていただきたい。</p>	重点的に継続	
Ⅱ－5 青少年健全育成事業	<p>表だった問題行動の補導事案は減少しつつあるが、スマホをはじめとする情報機器を使用した目に見えない問題行動に対しては、危機感をもったきめ細やかな対応が求められる。</p>	現状のまま継続	
Ⅱ－6 学力向上事業	<p>学力向上は、「子育てするなら多可町で」という多可町の政策につながる重要な教育施策と考えられる。多可町学力向上3か年計画の初年度であり、確実に進めていただきたい。</p>	重点的に継続	
Ⅱ－7 体力向上事業	<p>新体カテストでの課題解決を目指し、平成30年度からの小学校段階でのモデル校設置による取組に期待したい。</p>	現状のまま継続	

所 管	こども未来課 総括評価票		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てするなら多可町」への取り組み(町内、町外へのPR、子育て支援策のリーフレット作成) ・幼児教育の質の向上及び保育の充実(幼稚園教育研修事業の継続、保護者アンケートの実施) ・公私連携によるキッズランドの運営実施計画のまとめ、児童館のあり方の検討 ・保育料無償化、森のようちえんに対する支援の検討 ・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実 ・社会教育、子育て家庭の支援の充実 ・要保護児童対策の推進(要保護児童対策地域協議会の開催、要保護児童及び発達障害児、保護者等への支援) ・播州歌舞伎事業の継承、存続 ・社会教育事業の児童館との調整(青少年体験事業(夏チャレなど)を児童館へ移行) ・子ども絵画展の円滑な実施(兵庫県知事賞の創設、姉妹都市への参加呼びかけなど) 		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公私連携によるキッズランドの運営検討 ・幼児教育の充実 ・保育料無償化の検討 ・児童館のあり方の検討 		
評価事業名	講 評	評 価	
Ⅲ－ 1 児童館、子育てふれあいセンター事業	八千代区には児童館が設置されていないが、八千代プラザ(地域局)で年に6回出前講座を開催するなど工夫されている。子育てふれあいセンターの活動は「子育てするなら多可町で」のキャッチフレーズのもとで、大切な役割を担っている。より一層の事業周知を図り、利用者を増やしていただきたい。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 2 こども園等運営助成事業	認定こども園等の入所について、多可町には待機児童が存在しない。本町にとっても保育士の確保は重要な課題であるが、多可町は待機児童ゼロを継続していただきたい。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 3 学童保育事業	小学1年生から6年生を対象にすることになり、利用者が増加している。それに伴い、放課後児童支援員、補助員の安定的な確保とともに、従事者に対する研修等による資質の向上が望まれる。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 4 要保護児童対策事業	要保護児童、発達支援児童ともに増加する傾向にある。多可町では、近隣市町に比べて早くからサポートファイルの登録を行っている。平成29年度でサポートファイルの登録件数が180を超えている状況にあり、担当職員・家庭相談員の負担が大きくなっている。現在1人の家庭相談員の増員を図ることはできないか。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 5 子ども・子育て支援事業	平成31年4月からの両キッズランドの民営化は、これまでの協議を十分活かした形での実現が求められる。特に、今後の公私連携のあり方に注目していきたい。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 6 通園バス運行事業	通園バスの運行について、費用対効果を考慮すればかなり厳しいところがある。キッズランド民営化の時期でもあるので、合理的に運営できる方法を考えてほしい。そして、費用の削減と利用率アップに取り組んでほしい。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 7 社会教育推進事業	多可町の社会教育事業について一層の推進を期待する。おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展については、特色ある取り組みで興味深い。インターネット・公募雑誌等による周知により、ほとんどの都道府県から絵画の出展があったことは、大きな成果である。	内容を見直しながら継続	
Ⅲ－ 8 幼児教育・保育の充実	5歳児教育・保育共通カリキュラムが作成され、平成30年3月末に各園の全教諭・保育士に配布された。是非ともこのカリキュラムを活かして、保育の質向上につながるように努めてほしい。	内容を見直しながら継続	

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

				担当課	教育総務課		
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			1,495,030 円		1,366,002 円		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会会議規則 多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務委任等に関する規則						
事業目的	教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和を図る。また、国・県・他市町との連携を実施する。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等参加	開催回数・参加回数(回)	41	41	40	3
2	教育行政評価	評価委員会の開催と評価	開催回数(回)	3	3	3	3
3	告辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数(回)	20	18	18	3
4	総合教育会議	首長部局との協議	開催回数(回)	2	2	2	3
5							
取組の成果	定例教育委員会・総合教育会議は確実に開催されている。また教育委員は教育現場にも出向き、教育委員会・学校の現状及び課題を十分認識いただいている。						
今後の課題	定例教育委員会・総合教育会議を公開し、たかTV等で周知を図っているが、傍聴者が少ない。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
教育委員会は、教育の政治的中立と教育行政の安定を前提として、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育振興が公平かつ適正に行われるよう、教育委員にも十分な情報を提示して、業務を遂行している。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	教育行政の基盤となる事業であるので、ホームページ等で公開して、十分に情報発信をしていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	教育委員会事務局事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			4,821,555 円		4,699,344 円		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する事務執行。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	後援名義使用許可	申請に対して承認	件数(件)	63	57	60	3
2	教育行政事務	事務事業評価報告書作成	事務事業評価公表(回)	1	1	1	3
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	件数(件)	2,029	1,844	2,000	3
4	日本スポーツ振興センター 災害共済給付事務 (給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済 給付金を支給(センター給付分)	件数(件)(発生件数)	538(303)	491(300)	500	3
			給付金額(円)	3,981,210	4,140,372	4,000,000	
5	教職員健康診断事務	県費教職員の健康診断を実施	受診者数(人)	95	90	100	3
取組の成果	教育委員会事務局が例年所管する住民に対するサービスや報告事務、児童・生徒及び園児に対する保険事業、県費教職員に対する健康診断業務等の経常的業務を円滑に実施できた。						
今後の課題	後援名義使用許可、災害共済給付事務では適切な事務処理を行い、学校園との綿密な連携が必要である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
学校施設の開放により、住民の皆さんが施設・設備の有効活用ができるよう本課が窓口となっている。また、児童生徒や園児の災害共済給付について、学校園との連携で迅速な事務処理を行っている。教職員に対しては健康づくりサポート健康診断の推進を行っている。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	災害共済給付事務は、大切な子どもの身体に関することであるので、これからも給付金の支給事務については迅速かつ適切な事務処理を進めること。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度			
		291,730,680 円		136,544,560 円			
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金要綱						
事業目的	町内学校園の全施設において、園児・児童・生徒・教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1 小学校施設整備	大規模改造工事 一般改修工事	工事 発注件数	5	7	1	3	
2 中学校施設整備	大規模改造工事 一般改修工事	工事 発注件数	-	1	-	3	
3 幼稚園施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	1	1	-	3	
4 社会教育施設整備ほか	一般改修工事	工事 発注件数	-	-	-	-	
5 施設整備設計・監理 委託業務		委託業務 発注件数	7	4	3	3	
取組の成果	中町南小学校の屋上や外壁、普通教室の家具や建具などの老朽改修、また、屋内運動場の照明など非構造部材の耐震化工事が完了した。 中町中学校においては、耐震診断の結果、倒壊または崩壊する危険性が高いと評価されていた東渡廊下2階部分を撤去し、利用者の安全が確保できた。						
今後の課題	・熱中症対策、環境改善として小中学校の空調設備の整備について検討が必要。 ・屋内運動場等の特定天井を有する施設はH27年度に非構造部材の耐震化事業が完了したが、その他の施設で非構造部材の耐震化が急がれる。また、校舎等の非構造部材についても耐震性の点検、修理が必要となる。 ・今後予想される生徒減少による中学校統廃合にかかる施設改修計画の検討が必要。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>学校施設整備においては、中長期的かつ総合的な計画を基に事業を実施している。中町南小学校北校舎・体育館の老朽改修工事、防災対策の中町中学校の東渡り廊下改修を実施した。新年度に向けて中町北小学校北校舎ほか老朽改修工事实施設計を実施した。</p> <p>遊具の安全点検結果を基に、松井小学校・八千代小学校・キッズかみの遊具を更新・新設した。</p> <p>今後も各小中学校施設の特定建築物定期報告、遊具も含めた安全点検を実施し、安全安心な学校施設として環境改善に努めている。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	整備計画は学校現場の声も十分に把握しながら、確実に進めてほしい。施設設備の安全点検は形式的にならないようにしつつ定期的の実施し、学校環境改善を図ること。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

		担当課	教育総務課				
事業名	就園奨励・就学援助事務、 ハートフル学業支援金給付事務	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			18,541,000 円		20,337,000 円		
根拠法令等	多可町立幼稚園条例 特別支援学校への就学奨励に関する法律 多可町就学援助規則 要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金 交付要綱 多可町ハートフル学業支援金給付条例						
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	幼稚園就園奨励 費補助金業務	申請相談・受付、認定 審査、奨励費の支給	員数(人)	1	3	5	3
			扶助金額(千円)	1	20	50	
2	就学援助制度認 定業務	申請相談・受付、認定 審査、援助金の支給	延人数	209	195	200	3
			扶助金額(千円)	14,655	16,098	17,000	
3	要保護児童生徒・特別支 援教育就学奨励費補助金 業務	申請相談・受付、認定審 査、奨励費の支給、国庫補 助金交付申請・請求手続き	延人数(特支+通学費)	35	39	35	3
			扶助金額(千円)	1,200	1,244	1,225	
4	児童生徒に対する 就学援助率	年度末認定人員 /5/1在籍小中学生	%	11.7	12.0	12.0	3
5	ハートフル学業支 援給付業務	申請受付・認定手続 きの実施	員数(人)	45	50	55	3
			補助金額(千円)	2,685	2,975	3,300	
取組の成果	<p>園児・児童・生徒の保護者に対し、教育にかかる費用に一部を援助し、教育の円滑な実施に資することができた。</p> <p>28年度から、特別支援教育就学奨励費に通学費の支給を追加し、特別支援学級在籍者で就学援助を受けている児童生徒についても、通学費の支給要件に該当する場合は、交通費を支給している。</p> <p>29年度から、就学援助費のうち新入学学用品費を増額した(小学校40,600円・中学校47,400円)。また、次年度に小・中学校に入学する5歳児・小学6年生に対し、新入学学用品準備費を支給した。</p> <p>ハートフル学業支援金は町内中学校卒業生の進学高校すべてにチラシを送付し、町内向けには広報・たかTVでの周知に努めた。</p>						
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知をより徹底させるため、様々な周知の機会を逃さないようにする。 ・学校給食費の納付状況、また福祉所管課や各学校との連携を密にし、援助につなげる。 						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま 継続	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了			
子どもの貧困、ひとり親家庭への支援策など、社会構造の変化とともに、子どもを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。教育の機会均等や公平公正な教育の推進のために、各就学支援の要件緩和や制度の周知徹底を進めた結果、認定率も微増の傾向にある。							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま 継続	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討	
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了		
評価委員 コメント	教育の機会均等を進めるために関係課・学校園とも連携し、また近隣自治体の動向を見極めつつ、鋭意事業を進めていただきたい。ハートフル学業支援金給付については、中学校での周知に努めていただきたい。					

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

		担当課	教育総務課				
事業名	学校給食運営事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			199,765,251 円		205,278,721 円		
根拠法令等	学校給食法、多可町学校給食センター条例、多可町学校給食センター条例施行規則 多可町学校給食費負担金徴収条例、多可町学校給食費負担金徴収規則 多可町学校給食費負担金債権管理規則、多可町学校給食センター運営委員会要綱 多可町学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会設置要綱						
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康と食育を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	給食調理提供業務	給食提供食数	食	356,664	356,289	361,129	3
2	学校給食運営委員会	多可町学校給食運営委員会開催回数	回	2	2	3	3
3	多可町産野菜等の使用率	地産地消	%	8.6	7.5	7.7	3
4	学校給食食物アレルギー対応対策検討委員会	開催回数	回	-	4	-	3
5	学校給食におけるアレルギー対策状況	アレルギーの児童・生徒に対応	人	26	27	26	3
取組の成果	<p><調理等業務委託事業> 平成29年4月から調理等業務委託事業を開始し円滑に事業継承を行い、1年間通して安定した給食を提供することができた。</p> <p><学校給食におけるアレルギー対策状況> 食物アレルギー対応検討委員会を4回開催し対応方針を決定し、保護者説明会や学校関係者に内容説明を行った。併せて、安全面を重視したアレルギー対応マニュアルの改正等を行った。</p>						
今後の課題	<p><多可町産野菜等の使用率> 多可町は米作中心であるため、多可町産野菜を大量に確保することが難しい状況である。JAみりのりと連携し、地元野菜の確保に努めたい。</p>						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>調理業務の民間委託により、安全・安心で安定した学校給食を提供することができた。 また、学校給食食物アレルギー対応対策検討委員会を設置し、学校給食アレルギー対策について協議いただき、アレルギー対応品目を特定原材料7品目に限定し、完全除去対応するという答申を元に、新システムとその体制の確立に向けて検討に当たっている。 なお、地産地消にも、北はりま定住自立圏共生ビジョンに基づき、連携し推進を図っている。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	<p>今後とも地産地消率向上に努めていただきたい。またアレルギー対応は児童生徒の生命にもかかわるため、引き続き細心の注意をもって対応していただきたい。 調理等業務民間委託については、今後とも緊張感をもって受託業者との連携を保ち、安全安心な給食運営をお願いしたい。</p>						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	きた公民館管理運営事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			600,683 円		905,312 円		
根拠法令等	消防法・多可町多目的研修集会施設等条例						
事業目的	安全で適切な施設管理を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	消防施設点検委託	業者委託	委託回数(回)	2	2	2	3
2	施設管理委託	個人委託	委託回数(回)	359	305	300	3
3	年間利用者数		人	5,828	3,878	3,900	3
4							
取組の成果	消防法等法令に基づく点検・検査が実施できた。前年度までの課題にしていたイス収納用台車を購入し整理ができた。						
今後の課題	施設の外装は元より全室内部の改装が済んでいる。年間のべ300回を超える使用があるが、管理人を配置していない為、使用しない時は戸閉めをしている。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	○	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了				
	公民館は、まちづくりとコミュニティーの拠点施設として、利用し易い環境づくりに留意し、利用の拡大に努めている。 一方、「多可町公共施設等再配置計画」においてD評価を受け、▲(現状維持するが修繕しない)の対応となった。こうしたことから、今後具体的な管理体制含めた見直し求められる。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	○	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了				
評価委員 コメント	「多可町公共施設等再配置計画」の答申内容について、利用者の理解を得ながら管理運営に努めていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)			
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			6,313,183 円		5,756,847 円		
根拠法令等	多可町ビジターセンター条例						
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用とする。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	那珂ふれあい館サポーター等育成業務	サポーター等との検討会開催	回	1	1	1	3
2	多可ふれあいボランティア養成業務	多可ふれあいボランティア会議・研修会開催	回	5	7	6	3
3	イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント実施	回	206	216	200	4
4	談話室企画展業務	企画展実施	回	8	5	6	3
5	歴史セミナー業務	おもしろ歴史セミナー開催	回	3	3	3	3
6	年間集客数		人	10,047	8,670	10,000	2
取組の成果	多可町の歴史と伝統文化に絞った講座の開催。特に、現在文化財調査が行われている杉原紙を使ったメニュー、夏休みの伝統文化関係の工作メニューが人気講座となっており、自主事業の体験者数は818人(28年度)から、905人(29年度)の110.6%の伸びを示している。また、町内子供たちへの『れきしたんけんたいin TAKA』の実施、出前講座の開催(16回 419人参加)、フェイスブック、ホームページの活用による情報発信も積極的に行った。しかしながら、団体の来館が昨年に比べ少なく、年間集客数としては昨年を下回る結果となった。						
今後の課題	定番メニュー+新メニューの開発を常に意識しながらプログラムを組むとともに、歴史遺産の調査成果等をプログラムに反映させていくことが必要。また、来館者の分析を細かく行うことによって、ニーズを見出し、運営に反映させていくとともに、新たな都市部からの来館者増を狙った情報発信が必要である。文化財展示も含めた歴史遺産の啓発事業では、体験プログラムへの反映のみにとどまらず、庁内の他部署と横の連携を密にし、町内各種団体とも連携した多可町の文化遺産の提示を行っていかなければならない。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	豊かな自然環境と東山古墳群の歴史遺産に隣接する秀逸な施設である。歴史と文化に育まれた施設として、妙見山への登山口としても、多くの来訪者がある。今後は、歴史と文化などのインフォメーション及びガイダンス施設として工夫を行い、一層の利用拡大を推進する必要がある。一方、自主イベント(体験学習)のあり方については、再検討を要する。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	自主イベント(体験学習)は、個々のイベント参加者数の増加を図るために内容等について再検討を要する。また、町内全ての小学校が当施設でふると学習ができるように、学校と連携を密にすること。 ふれあいボランティアガイドは、各種研修を充実すると共に、人材確保に努めていただきたい。歴史的な展示については設備面での制約が存在するが、那珂ふれあい館の本来の役割として、創意工夫していただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)				
事業名	文化財保護事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度			
			8,489,570 円		8,885,971 円			
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例							
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る。							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)		
1	埋蔵文化財発掘調査	発掘調査等現地説明会開催	回	1	0	1	—	
2	埋蔵文化財発掘調査	発掘した箇所数	箇所	8	6	5	—	
3	文化財整理調査業務	報告書の刊行	件	2	1	1	3	
4	文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	回	1	1	1	3	
5	文化財悉皆調査業務	悉皆調査延べ日数	日	40	43	40	3	
6	展示企画展	談話室による歴史資料の展示	回	2	2	2	3	
7	杉原紙総合調査委員会	国無形文化財指定に向けての各種調査	開催回数 (回)	4	8	4	4	
取組の成果	埋蔵文化財については小規模の立会い・試掘・確認調査のみであった。文化財整理作業においては、埋蔵関係、悉皆調査関係の整理作業を行い、報告書などを刊行した。また、杉原紙総合調査委員会を立ち上げ、4回の委員会と各部会を4回開催した。							
今後の課題	館内文化財展示室の充実と出前講座等によるわかりやすい町内歴史文化遺産の提示による啓発活動。民俗資料の活用。さらなる悉皆調査の継続。杉原紙総合調査成果の活用。							
担当課長 評 価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
多可町の文化財の保存・調査も鋭意推進し、文化財関係の調査報告書も作成しながら、着実に成果をおさめている。 また、杉原紙総合調査は3年目となり、国指定文化財を目指し、文化財を生かした地域活性化の推進も期待される。								

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	今後も文化財保護という地道な取組を、着実に進めていただきたい。 3年間の杉原紙総合調査成果の活用に期待したい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)			
事業名	図書館運営事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			27,413,158 円		28,525,381 円		
根拠法令等	図書館法、多可町図書館条例						
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	図書の貸出・返却	貸出冊数(冊)	126,548	120,822	125,000	3	
2	情報提供(レファレンス)	レファレンス (件)	1,066	1,232	1,300	4	
3	図書の充実	年間購入冊数 (冊)	6,335	5,630	5,300	4	
4	講座・イベント	開催回数(回)	32	34	34	3	
5	町民登録率	%	41.5	43.6	42	3	
取組の成果	本館の来館者数やレファレンス件数が、広報や特集コーナー等の充実により、前年度に比して増であった。						
今後の課題	更なる広報活動の充実や適切な資料・情報提供に努めるとともに、町の課題や町民のニーズを適確に把握し、それらに応えられる立地等も含む環境整備を図る。						
担当課長 評 価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
図書館は、まちづくりと絆づくりを含めた生涯学習や地域福祉の拠点施設でもある。地域の親しまれる憩いの施設として、今後は施設自体の長期計画に加えて、祝日開館日についても検討が必要となる。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	現在の図書館の環境(地理的条件・設備条件)の中で、よく取り組んでいると評価したい。今後は、町の課題や利用者のニーズ(開館日・開館時間帯等)を的確に把握しながら運営していただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	平成28年度	平成29年度			
			924,277 円	970,863 円			
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条						
事業目的	多可町内全教職員が研修会等により教職員の力量と資質を高める。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	教職員悉皆研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。	回	3	3	4	4
2	若手教員育成研修の開催		満足度:点	4.9	4.4	5	3
3	学校経営研修講座の開催		参加人数:人	17	16	20	3
4	エキスパートティーチャーの派遣		回	17	7	15	2
5	各学校園内の校内研修		回	20	20.5	22	3
取組の成果	教職員全体研修としては、学力向上、いじめの未然防止及びその対応、人権教育を悉皆研修のテーマとし、多可町の教育の課題を共通理解した。また、若手教員育成研修は、授業実践研修を中心に、授業力の向上を図ることができた。						
今後の課題	全体研修では、多可町として教育の課題に応じた研修会を企画し、多可町の教育としての方向性を決め、教職員のベクトルを合わせていくことが必要である。今年度も昨年度に引き続き、いじめ未然防止及びその対応について、さらに今年度より、同和問題を中心とする人権教育の指導力育成に努める。また、40代の教員層が薄い中、次世代の学校管理職を養成するため、学校経営研修講座への参加者を増やすことが必要である、特に多可町は女性の管理職が現在おらず、女性の参加を促すことも必要である。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了			
教職員悉皆研修事業は、多可町の課題を十分に把握した内容で実施できている。今後の課題であるいじめ未然防止及びその対応、同和問題を中心とする人権教育の指導力の育成等については、継続して取り組んでいく必要がある。また、女性の管理職を育成することは必須の課題である。							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了			
評価委員 コメント	<p>昨年の重大事態事案を考慮すれば、今後児童心理等分野の研修の導入や、県教委策定の育成指標を周知を図り、先生方が意識して研修に取り組むことができるよう検討していただきたい。</p> <p>女性管理職育成は、勤務実態の改善を含め、教育委員会と学校が連携しての取組が求められる。</p>						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			338,000 円		381,720 円		
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律 障害者の権利に関する条約批准等						
事業目的	健康福祉課、臨床心理士等と連携し、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるように支援する。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	臨床心理士による 巡回訪問	支援を要する児童等の観察と支援体制に係る助言等	訪問指導回数	19	20	25	4
2	コーディネーター部会	特別支援教育コーディネーター会議を開催する。	開催回数	2	2	3	3
3	県立特別支援学校の コーディネーター派遣		回	32	24	30	3
4	教育支援委員会		開催回数	2	2	2	3
取組の成果	臨床心理士による巡回訪問・指導により、特別な支援を要する児童生徒に対して、早期に支援体制を整えていくことができるようになってきている。また、適正就学指導においても、巡回訪問・指導をふまえて、情報交換を密にしながら、適正な就学指導が図られる体制がとられている。また、県立北はりま特別支援学校をはじめとする県立特別支援学校のセンター的機能の活用による巡回相談体制が整い、各学校園も積極的に指導助言を受けており、アセスメントの充実につながっている。						
今後の課題	年々、特別な支援を要する児童生徒が増加する傾向にある。より正確なアセスメントを実施できる専門機関との一層の連携と、教職員の特別な支援を要する児童生徒への指導力向上のための研修の充実が必要不可欠である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
臨床心理士による巡回訪問・指導が充実するとともに、各関係機関との連携により、適切な就学指導が図られている。また、北はりま特別支援学校のコーディネーターがセンター的機能を発揮し、町内の巡回相談体制等が整備されている。今後も、各学校園の特別支援教育コーディネーターの育成を図るとともに、町教委及び関係機関と連携して、就学指導を継続していくことが必要である。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	特別支援教育を推進する体制は整っていると考えられ、今後は教師の指導力の更なる向上と外部専門人材との連携及び有効活用が求められる。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	体験教育事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			900,000 円		1,050,000 円		
根拠法令等	平成29年度 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要綱 平成29年度 子どもふれあいトーク開催要項						
事業目的	地域社会、学校、家庭が協力して子どもたちに貴重な社会体験活動の機会を与え、豊かな人間性とたくましい心を培う。 ふれあいトークを通して、多可町の魅力を再発見しふるさと多可町を愛するとともに、地域の課題に対して前向きに取り組み、よりよい地域づくりに向けて努力する子どもの育成をめざす。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	トライやる・ウィーク 受入れ事業所数	生徒の受入れ事業所数	箇所	78	75	80	3
2	ふるさとキャリア教育の実施		回	3	3	3	4
3	多可町ふるさと検定の実施	小学校4年生以上の児童生徒にふるさと検定を実施する。	小:4級以上○% 中:5級以上○%	/	小:4級以上52% 中:5級以上34%	小:4級以上70% 中:5級以上50%	4
4	ふれあいトーク事業	小学校・中学校1回ずつ	回	2	1	2	3
取組の成果	<p>トライやる・ウィークでは、教育委員会におけるバンク登録制度の見直しを図った。2月に全登録事業所宛に、「バンク登録内容確認票」を送付。最新の事業内容等を確認することにより、次年度の事業所選定をスムーズに行えるようになった。</p> <p>ふるさとキャリア教育では、昨年度より引き続き中学1年生を対象に、地元で就業・起業し、活躍する郷土の先輩を講師として学校に招き、地域で夢をもって生きる先輩の姿に学ぶ学習会を開催し、地域人材による実学から「地元の魅力ある資源」や「郷土愛」等を学び、将来の生き方や働き方、社会とのつながりや社会における自らの役割を考える良き機会となった。今年度より、小学校3年生以上の児童生徒を対象に、「ふるさと検定」を実施した。ふるさと多可町の魅力を再発見し、ふるさとに愛着と誇りをもつ良き機会となった。</p> <p>ふれあいトーク事業では、マンネリ化していた児童生徒に対する町からの質問内容を一新し、児童生徒が多可町のために何をすればよいのかを、自ら考えられるようにした。</p>						
今後の課題	<p>トライやる・ウィーク事業開始から、20年以上が過ぎた。事業に対する地域の理解は深まっているが、協力事業所としては、事業を通して地元企業の魅力が生徒に伝わっているのか気にされている。今後は、ふるさとキャリア教育との連携も含め、事業のブラッシュアップが必要。</p> <p>ふるさとキャリア教育も3年目となる。地域で活躍する若者等、新しい講師の開拓が必要である。「ふるさと検定」は今年度2回目の実施となる。今年度は、昨年度と同様の問題としているが、ふるさと検定への正答率の上昇も予想され、今後、問題の改訂も視野に入れる必要がある。</p> <p>ふれあいトーク事業では、子どもたちが自ら考え発言できる場を提供する必要がある。町当局が子どもに質問する時間が多くならないように、トーク内容と進行を工夫する。</p>						
担当課長 評価	1.重点的に継続 ○		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>トライやる・ウィークやふるさとキャリア教育等において、地域全体で子どもを育成したり、地域の人材を活用したり、ふるさと多可町に愛着と誇りを持つ重要な体験学習の場となっている。また、昨年度に引き続き、多可町ふるさと検定を実施することにより、ふるさと多可町を愛する子どもの育成に努めていきたい。ふれあいトークで子どもの意見を取り入れ、多可町の町づくりに生かしていくことは重要である。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続 ○		2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	<p>ふるさとに愛着や誇りをもつ児童生徒を育成する事業の更なる進展を期待する。 ふるさと検定は、ふるさと教育の重要な役割を担うことになると考えられるので、担当の大きな負担にならない範囲で内容の更新をお願いしたい。 ふれあいトークは多可町の特徴的な事業であるため、今後も継続していただきたい。</p>						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教育相談等推進事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			30,691,470 円		31,932,020 円		
根拠法令等	多可町スクールラブ展開事業実施要綱、学習指導要領						
事業目的	スクールアシスタント(SA)、スクールラブ(SL)、スクールカウンセラー(SC)等と連携しながら、児童生徒等の実態に応じた効果的な指導支援を行う。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	多可っ子悩み相談 (いじめ・不登校等への対策)	情報交換、学校訪問等の 関わり回数	回数	60	63	65	3
2	不登校生(小学校)	全校児童のうち、年間を通じて30日以上 の欠席者数の割合(病気を除)	出現率(%)	0.37	0.5 (0.5)	0.4	2
3	不登校生(中学校)	全校生徒のうち、年間を通じて30日以上 の欠席者数の割合(病気を除)	出現率(%)	3.06	2.41 (3.0)	2.0	3
4				※2, 3の数値は文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による ※()は全国の平均出現率			
取組の成果	専門的な知識をもつSCとの連絡調整により、児童生徒が抱えている課題を十分把握し、支援体制を整えることができ、児童生徒一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うことができています。また、SA・SLの配置により学校が落ち着いている。不登校傾向や問題行動を起こす児童生徒への指導や教育相談、家庭との連携を図る補助的な活動ができています。						
今後の課題	児童生徒の課題や問題行動が多様化する中、管理職や担任、SA、SL、SC、生活補助員等とタイムリーに情報共有を図り、支援体制の共通理解を図ることが不可欠である。発達障害等についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図っていくことが必要である。また、ここ数年、全国平均と比べて、不登校出現率がやや高い傾向にある。近年、ネグレクト等教育環境に課題のある家庭も増加傾向にあり、対応が難しいケースが増えている。完全不登校状態に陥る前の初期の段階から、スクールソーシャルワーカーや家庭相談員、中央家庭子どもセンター等各関係機関と連携を図り、対応にあたる必要がある。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了			
	児童生徒の課題や問題行動が多様化する中において、SA、SL、SC、生活補助員等が担任と情報共有を図り、支援体制の充実を図っている。しかし、複雑化する家庭環境等により、今後、SSWや家庭相談員及び各関係機関と連携を図り、不登校生や不登校気味の児童生徒の対応を進めることが益々重要である。						

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了			
評価委員 コメント	児童生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を実施する上で、当事業の重要性が増している。今後も関係機関と十分に連携して、的確な対応をしていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	青少年健全育成事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			6,166,044 円		5,878,482 円		
根拠法令等	多可町青少年補導委員会設置要綱						
事業目的	青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	見守り・安全パトロール	学校園所等の安全パトロール	日数	230	214	216	3
2	補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動等	回	34	33	33	3
3	青少年健全育成大会	参加人数	人	151	143	160	3
4	子ども110番の家の数		軒	612	457	500	3
5	スマホ等使用時間 (小学校:2時間以上) 20%以下		%	30%	23%	18%	2
6	スマホ等使用時間 (中学校:2時間以上) 25%以下		%	48%	43%	35%	2
取組の成果	青少年健全育成大会への参加者数はほぼ横ばいであったが、青少年を取り巻く諸課題の解決には、大人の意識改革が欠かせない状況があるため、一層の参加者増を目指したい。 多可町の代表が、「スマホサミット in ひょうご」で最優秀賞を受賞したことは、子どもたちにとって大きな励みになった。						
今後の課題	スマホの使用については、子どもたちの自主的な活動の高まりを支援しながら取組を継続する。 子ども110番の家については、空き家や高齢者宅の増加で見直しを図った結果、軒数が減ったが、PTAを中心に協力を要請する中で、増加に努めたい。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
青少年健全育成大会等については、地域住民の理解と協力は昨年並みである。子どものスマホの使い方については、昨年度児童生徒が自ら考えたことにより、正しい使い方の意識が高まってきている。引き続き、児童生徒が「小学生は夜9時以降、中学生は夜10時以降、SNSやりません運動」を主体的に取り組めるようにしていく必要がある。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	表だった問題行動の補導事案は減少しつつあるが、スマホをはじめとする情報機器を使用した目に見えない問題行動に対しては、危機感をもったきめ細やかな対応が求められる。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	学力向上事業	事業費 (決算額)	平成28年度	平成29年度			自己点検 (達成度)
			1,202,375 円	1,399,443 円			
根拠法令等	学習指導要領						
事業目的	・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。 ・地域人材を活用し、放課後における補充学習を行い、学力の向上に努める。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1 2 3 4 5 6 7 8	全国学力・学習状況調査の実施とその課題分析	小学校国語A問題	全国平均正答率との比較	やや下回る	同程度	やや上回る	3
		小学校国語B問題		やや下回る	やや下回る	同程度	2
		小学校算数A問題		同程度	同程度	やや上回る	3
		小学校算数B問題		やや下回る	同程度	やや上回る	3
		中学校国語A問題		同程度	同程度	やや上回る	3
		中学校国語B問題		同程度	同程度	やや上回る	3
		中学校数学A問題		同程度	同程度	やや上回る	3
		中学校数学B問題		同程度	同程度	やや上回る	3
※全国平均正答率を基準とした状況 ・±5%以内・・・全国平均正答率と同程度 ・±6～9%・・・全国平均正答率をやや上(下)回る ・±10%以上・・・全国平均正答率を上(下)回る							
9	ひょうごがんばりタイムの実施	小中学校における放課後の補充学習の実施	回	296	211	191	3
取組の成果	・昨年度に比べて、小学校において徐々に学力向上がみられ、国語、算数とも全国平均正答率に近づいている。 ・小学校において、長期休業明けの漢字・計算力テストの実施や問題データベースの導入等、学力向上にむけての新しい施策を平成29年度より実施した。全校をあげて学力向上に向けて取組を行う気運が高まっている。						
今後の課題	・多可町学力向上3か年計画に基づき、全町をあげて、学力向上に向けて取り組む体制を整えてきた。今後、各学校ごとにその実態に合わせて、組織的に学力向上に取り組む必要がある。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
多可町学力向上3か年計画に基づき、全町あげて、全国平均並に学力向上に取り組むことが必須である。そのためにも、漢字・計算力テストの実施や問題データベースの活用等を行い、最重要課題として取り組んでいく必要がある。							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員コメント	学力向上は、「子育てするなら多可町で」という多可町の政策につながる重要な教育施策と考えられる。多可町学力向上3か年計画の初年度であり、確実に進めていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	学校教育課		
事業名	体力向上事業口	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度	
			56,000 円		42,000 円	
根拠法令等	ひょうご教育創造プラン					
事業目的	「運動好きの子どもを育てる」目標を目指し、新体力テストでの課題解決を目指す。					
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標 (全国平均:H27年度)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	新体力テストの実施 と その課題分析	握力(小5) (男)17.3 (女)16.5	(男)20.1 ○ (女)16.8	(男)17.4 (女)16.9	全国平均以上	2
2		上体起こし(小5) (男)20.0 (女)18.5	(男)21.6 ○ (女)19.1	(男)20.3 (女)20.9 ○		3
3		長座体前屈(小5) (男)32.6 (女)37.2	(男)33.3 (女)36.6	(男)33.8 (女)35.8		3
4		反復横跳び(小5) (男)42.9 (女)40.6	(男)45.3 ○ (女)41.6	(男)45.7 ○ (女)43.2 ○		4
5		シャトルラン(小5) (男)55.3 (女)42.7	(男)58.5 ○ (女)43.8	(男)58.3 ○ (女)48.4 ○		4
6		50m走(小5) (男)9.2 (女)9.5	(男)9.4 (女)9.7	(男)9.4 (女)9.6		3
7		立ち幅跳び(小5) (男)154.7 (女)146.5	(男)151.5 (女)145.2	(男)151.4 (女)149.4		3
8		ソフトボール投げ(小5) (男)24.4 (女)14.3	(男)23.6 (女)14.3	(男)23.0 ● (女)14.2		2
9		握力(中2) (男)30.1 (女)24.3	(男)26.9 ● (女)24.6	(男)28.0 ● (女)22.4 ●		2
10		上体起こし(中2) (男)28.4 (女)23.7	(男)25.1 ● (女)23.1	(男)27.2 (女)23.9		3
11		長座体前屈(中2) (男)43.9 (女)46.5	(男)41.0 ● (女)43.7 ●	(男)40.1 ● (女)42.2 ●		2
12		反復横跳び(中2) (男)53.0 (女)47.0	(男)52.4 (女)47.8	(男)52.5 (女)46.9		3
13		1500m走(中2) (男)370.8 (女)278.4	(男)378 (女)287	(男)389 ● (女)288		3
14		50m走(中2) (男)7.7 (女)8.6	(男)7.8 (女)8.8	(男)7.8 (女)8.6		3
15		立ち幅跳び(中2) (男)197.7 (女)170.7	(男)190.8 (女)165.0	(男)197.7 (女)165.8		3
16		ハンドボール投げ(中2) (男)21.4 (女)13.5	(男)19.8 ● (女)13.6	(男)19.8 ● (女)12.7 ●		2
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・体作り運動を続けることで、体が柔らかくなった。 ・体育ノートに記録することで、課題に積極的に取り組むようになった。 ・全国統一のワークシートを使うことで、たてわり等で学年を超えて教え合う姿が見られた。 ・自分で運動の要点を確認し、運動課題について仲間と話し合いながら授業を進めることができた。 					
課 題	長座体前屈の柔軟性が改善しにくい。学校の体育時間に、様々な柔軟体操を取り入れて、積極的に取り組むことが重要である。また、学校での取組と同時に、お風呂あがりなど家庭での取組も重要である。					
担当課長 評 価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了	
中学校における握力、長座体前屈、ハンドボール投げの記録の向上に向けて、モデル校を設置して体育の時間に様々な柔軟体操等を取り入れて、主体的に取り組んでいく必要がある。特に柔軟性については、継続的な活動が必要である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了	
評価委員 コメント	新体力テストでの課題解決を目指し、平成30年度からの小学校段階でのモデル校設置による取組に期待したい。					

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	児童館、子育てふれあいセンター事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			21,588,085 円		21,888,263 円		
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則 多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱						
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる。 家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	児童館利用者数	児童館の開放、講座、体験イベントの開催	人	5,403	6,352	6,400	3
2	児童館夏チャレ事業	町内外のひとやものを活用した様々な体験活動	回	9	9	9	3
3	子育てふれあいセンター利用者数	親子同士の交流、子育て相談等	人	4,195	3,282	3,300	3
4	子育てふれあいセンター事業参加者数	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会等	人	9,300	8,720	9,000	3
5							
取組の成果		<p>児童館講座や体験イベントについては、円滑に進めることができている。夏チャレ事業については、多数の参加者がありスムーズに事業を進めることができている。こどもまつりでは町内外を問わず多数の参加者があり、回数を重ねる毎に充実したまつりとなってきている。</p> <p>2カ月教室(健康課連携事業)が始まり、より早い時期から子育てふれあいセンターを知ってもらえることができ、「赤ちゃん広場」の参加につながっている。また、そこでのいろいろな情報交換やスキップ遊びを通して、乳児期の育児不安が解消されたり、関わり方を知ったりする機会となっている。</p>					
今後の課題		<p>児童館や児童館事業の周知と、継続した利用者を含めた利用者の増加を図るため、子どもや保護者が興味を持ち参加できるような児童館事業の工夫や企画を検討する。</p> <p>少子化及び低年齢児童の就園が進み、未就園児が少なくなっている。そのような中で、活動の充実をどう図っていくか引き続き検討する。支援を必要とする家庭に対して、他機関と連携を取りながら取り組んでいく。</p>					
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
		<p>児童館事業については、引き続き工夫と趣向を凝らし、内容を検討していく。児童館の場所が中区と加美区にあるので、今後、町内全域の子どもたちが事業に参加しやすいように考えていく。</p> <p>子育てふれあいセンターのきめ細やかなたくさんの活動は評価できる。未就園児が少なくなっている昨今、初めての参加者をいかに掘り起こしていくかが課題である。</p>					

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	<p>八千代区には児童館が設置されていないが、八千代プラザ(地域局)で年に6回出前講座を開催するなど工夫されている。子育てふれあいセンターの活動は「子育てするなら多可町」でのキャッチフレーズのもとで、大切な役割を担っている。より一層の事業周知を図り、利用者を増やしていただきたい。</p>					

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	こども園等運営助成事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			264,979,840 円		321,358,960 円		
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則						
事業目的	認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善及び障害児保育の実施と運営補助。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	こども園等利用者数	入園希望児童の入園事務及び利用者負担額の算定	人	3,253	3,473	3,430	3
2	施設型給付、地域型保育給付	認定こども園への補助や助成額	円	250,027,840	312,070,960	308,579,000	3
3	障害児保育補助金	障害児保育実施に係る補助金額	円	14,952,000	9,288,000	17,559,360	3
4							
取組の成果	認定こども園等に給付費を支給し、施設の安定的な運営を図ることにより保護者の子育てと就労の両立を支援した。待機児童が出ることなく入所の受け入れができた。障害児保育事業を委託することにより、保育所入所を希望する障害児は全て受け入れている。						
今後の課題	児童数は減っているが低年齢児の入所児童数は増加しているため、安心・安全な保育のためには、保育士の確保を支援する必要がある。保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等の保育ニーズに対応するため、延長保育の拡大を検討していく必要がある。障害児と健常児とともに安全に保育するには、保育士の配置が必要である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	子どもの数は減ってきているのに、近年、低年齢児の入園が増加傾向にある。働く母親が増えたことや国の施策などによるものと思われる。児童の受け入れ体制の確立、保育教諭の確保が課題である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	認定こども園等の入所について、多可町には待機児童が存在しない。本町にとっても保育士の確保は重要な課題であるが、多可町は待機児童ゼロを継続していただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	学童保育事業	事業費 (決算額)	平成28年度	平成29年度			
			34,359,989 円	36,806,930 円			
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要綱						
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	学童保育利用者数	自主学習(宿題等含)や屋内外での遊び	人/年	2,067	2,189	2,200	3
2	放課後児童支援員・補助員数	利用児童の見守り	人	29	32	34	3
3							
取組の成果	学童保育利用者が増加し、高学年の利用者も増えた。それに伴い補助員も増やし、主任支援員のもと、児童が安心して学童で過ごせるような生活の場や遊びの提供が概ねできた。						
今後の課題	学童利用者の増加に伴い、安全管理の徹底と、保護者との連絡を密にし信頼関係を築き、安心して預けられるようにする。放課後児童支援員資格の取得等、専門的な知識と技術の習得を促すように促す。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	小学4年生以上の児童の利用も増え、全体的に利用児童が増加している。特に中南にこにこクラブ、松井っ子クラブ、八千代わんぱくクラブが定員に対してほぼいっぱい状況である。今後、児童の増加にどう対応し、支援員、補助員の確保をどう行っていくかが課題である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	小学1年生から6年生を対象にすることになり、利用者が増加している。それに伴い、放課後児童支援員、補助員の安定的な確保とともに、従事者に対する研修等による資質の向上が望まれる。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			3,279,330 円		3,177,731 円		
根拠法令等	児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱						
事業目的	一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1 代表者会議	要保護児童等対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討など	開催回数(回)	1	1	1	3	
2 実務者会議	要保護児童等の定例的な情報交換	開催回数(回)	4	4	4	3	
3 個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	9	8	10	3	
4 発達支援連絡会議	発達障がい児等の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	7	7	6	3	
5 サポートファイルの登録件数	発達支援記録、教育・個別支援計画等を作成	管理数 (年間申請者数)	171 (27)	186 (25)	201 (20)	3	
6 養育支援訪問事業	支援が必要である家庭に対し、家事及び育児等の援助など	延訪問回数	132	98	140	3	
7 子育て家庭ショートステイ事業	児童福祉施設等において一定期間養育・保護	延件数(日数)	3(12)	3(10)	6(20)	3	
取組の成果	<p>実務者会議においてケース進行管理表様式、実務者会議委員の見直し、ケース終結規則の作成を実施。ケース検討会議においては、会議資料様式の見直しを実施した。対象ケースの概要や課題が把握しやすくなり関係機関の役割等が明確化。その後の支援がスムーズに行えた。</p> <p>サポートファイルの保護者用手引きを作成し、所持児童の全保護者に配布。また、作成時や終了時などに保護者や学校園(高等学校を含む)へ活用方法の説明を実施した。</p>						
今後の課題	各関係機関(特に中央こども家庭センターや警察等)との連携を図り、適切な協働、連携、役割分担の実施。また、支援家庭への適切な支援の実施。その為の、調整機関としての資質向上が課題である。サポートファイルへの理解が深まるよう、教職員や保護者対象の説明会を実施する。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了			
	サポートファイルの登録件数が180件を超え、また要保護児童、発達支援の分野とも需要が多くなり、担当職員、家庭相談員がフル回転で対応している。ますます関係機関との連携が大切になってくるが、緊急度、重篤度を勘案しながら、スピード感をもって対応していく必要あり。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直し ながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	要保護児童、発達支援児童ともに増加する傾向にある。多可町では、近隣市町に比べて早くからサポートファイルの登録を行っている。平成29年度でサポートファイルの登録件数が180を超えている状況にあり、担当職員・家庭相談員の負担が大きくなっている。現在1人の家庭相談員の増員を図ることはできないか。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			5,560,115 円		5,557,000 円		
根拠法令等	子ども・子育て関連三法						
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	開催回数	3	3	3	3
2	病児・病後児保育の利用者	病気または病気の回復期にある児童を預かる	人	38	51	60	3
3							
取組の成果	子ども・子育て会議において、キッズランド運営法人公募に向けて募集要項案や審査基準を検討した。選定委員会を設置し、審査のうえ選定された運営法人と設置及び運営に関する協定を締結した。また、子ども・子育て支援計画の中間見直しについて、今後の利用見込数を補正した。						
今後の課題	公私連携によるキッズランドの運営(民営化)に関して、スムーズな移行を行うため、公私連携会議や三者懇談会を実施する。病児保育から病後児保育にうまくつなげる工夫や、両施設の連携が必要である。また、保護者等に広く周知し、利用促進を図っていくことが大切である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
子ども・子育て会議で、公私連携によるキッズランドの運営(民営化)の進め方、運営法人の選定方法などを協議し、方向性を出した。子育てしやすい町、教育・保育の質向上を目指し、今後も協議を継続する。病児・病後児保育事業の効果的な推進を検討する必要がある。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	平成31年4月からの両キッズランドの民営化は、これまでの協議を十分活かした形での実現が求められる。特に、今後の公私連携のあり方に注目していきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	通園バス運行事業	事業費 (決算額)	平成28年度	平成29年度				
			35,676,720 円	37,224,570 円				
根拠法令等	多可町通園バス管理運営規程							
事業目的	町内の幼稚園及び保育園の通園、園外活動等。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)	
1	バス運行台数	通園バスの合計台数(町所有車及びリース車含む)	台	7	7	7	3	
2	バス利用者数	通園バスの利用者数	人	189	182	180	3	
3								
4								
取組の成果	幼稚園及び保育園の通園、園外活動等に通園バスを導入することにより、保護者の送迎する負担が軽減された。							
課題	年間の運行経費が3,700万円かかっているにもかかわらず、保護者からの利用料が310万円程度であり、町有バスの老朽化も進んでいるなか、バスの更新、リース契約をどうするか、またさらなるコストダウン、費用対効果を考え各園への通園バス購入補助なども含めて考える必要がある。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
現在の通園バス運行委託契約は、平成28年度～30年度の3年間である。利用者数の減少、利用料の減により、費用対効果を考えると課題は多い。次の3年間は現行のまま続けていくとしても、その次は各園へのバス購入補助、運行補助などを含めて検討の要あり。								

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	通園バスの運行について、費用対効果を考慮すればかなり厳しいところがある。キッズランド民営化の時期でもあるので、合理的に運営できる方法を考えてほしい。そして、費用の削減と利用率アップに取り組んでほしい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	社会教育推進事業	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			3,390,960 円		4,807,003 円		
根拠法令等	社会教育法						
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	播州歌舞伎	播州歌舞伎の伝承と後継者育成	回	41	44	35	3
2	子ども向け講座・教室 (伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室の実施	回	49	53	50	3
3	放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	回	201	207	200	3
4	おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展	絵画の募集、展示を通して敬老精神の普及	作品	2,618	3,919	5,000	3
5	子ども芸能祭	芸能活動に取り組む子どもたちの発表の場	団体	9	10	10	3
取組の成果	1.永楽館公演や取組発表を通じてクラブ員の結束と活動の周知につながった。 2.囲碁、将棋、茶道、歌舞伎で計71名の参加。多くの児童が伝統文化を体験できた。 3.町内各小学校で年間40回以上、異年齢における自由遊びを実施。 4.作品募集の全国展開を実施、厚生労働省をはじめ後援団体の新規獲得。 5.ステージでの発表を通して、町民に広く活動をアピールできた。						
今後の課題	1.練習時のボランティアの活用や、地域住民も含めた団体の自主運営。歌舞伎の保存・継承。 2.講座参加者の確保と、体験したことの発展的な学び(例:段位獲得や大会出場) 3.安全管理員の確保と参加学年の拡大。 4.出展作品の増加、敬老精神の高揚、事務作業の効率化、敬老の町を全国へ発信。 5.出演者や出演団体の新規獲得と、観客の増加。						
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
地域の多くの皆さんにお世話になって、子ども向けの社会教育事業が実施できている。上記の課題を一つひとつクリアしながら、一層の推進を図っていく必要がある。町社会教育委員会で委員の皆さんにいろいろご意見をお聴きしながら、事業の改善を図ってきたい。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	多可町の社会教育事業について一層の推進を期待する。 おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展については、特色ある取り組みで興味深い。インターネット・公募雑誌等による周知により、ほとんどの都道府県から絵画の出展があったことは、大きな成果である。						

教育委員会の点検・評価シート(平成29年度事業)

				担当課	こども未来課		
事業名	幼児教育・保育の充実	事業費 (決算額)	平成28年度		平成29年度		
			240,000 円		300,000 円		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
事業目的	保育の充実及び幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の接続を円滑にする。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	28年度	29年度	30年度目標	自己点検 (達成度)
1	幼児教育研修事業	認定こども園の幼児教育研修	回(日数)	18回(30日)	20回(24日)	13回(13日)	3
2	5歳児教育・保育共通カリキュラム作成	5歳児教育の共通カリキュラムの作成	回	4	4	2	4
3	5歳児交流会	町内の5歳児の交流会	回	8	8	5	3
4							
取組の成果	幼児教育研修事業において、各園への指導講師派遣、こども園と小学校との合同研修の計画を立案し実施した。全体研修として、虐待対応、特別支援教育の研修会を実施し、教諭・保育士等の資質向上に努めた。 5歳児教育・保育共通カリキュラムを完成させ、年度末に各園へ配布した。						
今後の課題	平成31年度のキッズランド民営化に向け、園独自で研修を立案・実施できるよう支援する。また、保育現場の教諭・保育士が困難さを感じている内容を正しく把握し、研修実施することが今後の課題である。 5歳児教育・保育共通カリキュラムの使用がスムーズに行えるよう、理解を促すための説明会を実施。また、実態に即したものとなるよう見直しを行う。 5歳児交流会については園と協議し、より充実した内容となるよう見直しを行う。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	公立中町幼稚園の閉園(H27.4)を受け、また両キッズランドの民営化(H31.4)を見据え、私立認定こども園の幼児教育研修事業は平成32年度まで計画的に進めている。5歳児教育・保育共通カリキュラムが完成したので、今後は内容の見直し、修正を加えながら、平成31年度に0～4歳児の教育・保育共通カリキュラムの作成を目指す。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	5歳児教育・保育共通カリキュラムが作成され、平成30年3月末に各園の全教諭・保育士に配布された。是非ともこのカリキュラムを活かして、保育の質向上につながるよう努めてほしい。						

平成29年度

多可町の教育の点検・評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1114 兵庫県多可郡多可町中区岸上 224-17

Tel 0795-32-2816 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel 0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp

学校教育課 Tel 0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp

こども未来課 Tel 0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp